

ダイワMMF (マネー・マネージメント・ファンド)

運用報告書（全体版）

(2014年11月28日～2015年5月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」の上記期間中に行なわれました決算について、運用状況と分配金などをまとめてご報告いたします。なお、毎月最終営業日における資産内容を記載した資料を作成しておりますので、販売会社にお問い合わせ下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■各期間における分配率の状況

期 間	年利回り（税込み）
2014年12月	0.044%
2015年1月	0.040%
2月	0.034%
3月	0.033%
4月	0.030%
5月	0.028%

（注1）年利回りは前月最終営業日～当月最終営業日の前日までの分配金合計額に基づいて算出。

（注2）表中の数値は過去の実績であり、将来を保証するものではありません。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	無期限
運用方針	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパー
分配方針	原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。 分配金は、税金を差引いたうえで、毎月最終営業日にまとめて全額自動的に再投資します。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

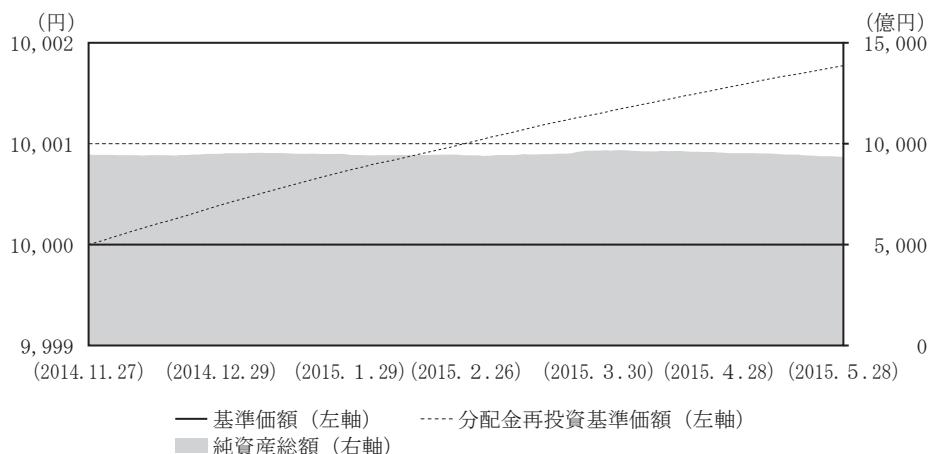
TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0933>

■当期間中の基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*実際には、分配金は税金を差引いたうえで再投資されます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

2014年11月28日：10,000円 2015年5月28日：10,000円（既払分配金1円77銭3厘） 騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は10,000円で安定して推移しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当期間を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.06～0.08%を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.06～0.02%程度で推移しました。

◆前期末における「今後の運用方針」

短期の公社債や短期金融資産を中心に運用することで、資産の流動性と収益の安定性の確保に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

国債を中心とした運用を行なうことにより資産の安全性を維持しつつ、信用力の高いコマーシャル・ペーパー（CP）も購入することで収益の確保に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、決算時の元本の安全性に配慮した運用を行なっているためベンチマークおよび参考指数はありません。

◆分配金について

当期間中の収益分配金の合計は1万口当り1円77銭3厘（税込み）となりました。

《今後の運用方針》

国債を中心とした運用を行なうことにより資産の安全性を維持しつつ、国債以外の一般債やCP等にも投資することで、安定した収益の確保にも努めてまいります。

■収益分配金のお知らせ

(2014年11月28日～2015年5月28日)

期 間	1万口（元本1万円）当り分配金				
	税 込 み	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額
2014年12月	0円39銭4厘	0円06銭	0円01銭9厘	0円07銭9厘	0円31銭5厘
2015年1月	0円34銭5厘	0円05銭2厘	0円01銭7厘	0円06銭9厘	0円27銭6厘
2月	0円26銭5厘	0円04銭	0円01銭3厘	0円05銭3厘	0円21銭2厘
3月	0円29銭4厘	0円04銭5厘	0円01銭4厘	0円05銭9厘	0円23銭5厘
4月	0円25銭1厘	0円03銭8厘	0円01銭2厘	0円05銭	0円20銭1厘
5月	0円22銭4厘	0円03銭4厘	0円01銭1厘	0円04銭5厘	0円17銭9厘

(注1) 分配金は各月における前月最終営業日～当月最終営業日の前日までの累計です。
(注2) 所得税には復興特別所得税が含まれます。
(注3) 上記期間中のお手取り分配金は、各月の最終営業日にみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。
(注4) 上記期間内に取得の場合には、取得日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差引いた額が再投資額となります。

■資産・負債・元本および基準価額の状況

(2015年5月28日現在)

資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1 万 口 当 基 準 価 額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産				外 純 貨 資 比	建 設 率		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率						
百 万 円 602,469	% 64.2	百 万 円 193,110	% 20.6	百 万 円 142,771	% 15.2	百 万 円 938,351	百 万 円 4,176	百 万 円 934,174	% －	百 万 円 934,174	円 10,000

(注1) 比率は投資信託財産総額（938,351百万円）に対する割合。
(注2) 公社債およびその他有価証券には現先取引により取得したものを含みます。
(注3) 2015年5月28日現在における次期繰越金は66千円です。
(注4) 単位未満は切捨て。
※2014年11月27日現在の元本額は946,602百万円、当作成期間中における追加設定元本額は196,926百万円、同解約元本額は209,354百万円です。
※2015年5月28日現在の1口当り純資産額は1.0000円です。

■売買および損益の状況

(2014年11月28日～2015年 5月28日)

組 入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買		売		買		売		運 用 損 益	信託報酬等	収益分配金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額			
百万円 590,006	百万円 13,152,415	百万円 6,003 (601,336)	百万円 12,819,370 (385,000)	億円 －	億円 －	億円 －	億円 －	千円 210,683	千円 42,330	千円 168,286
[24,554]	[2,940,703]	[ー]	[3,015,705]	[－]	[－]	[－]	[－]			

(注1) 公社債の買付、売付は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注2) 組入有価証券の売買状況には、現先取引に係る金額を含めて表示しております。
(注3) 組入有価証券の売買状況および先物取引状況の[]内は、当作成期間中における利害関係人との取引金額。
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。なお、当ファンドに係る当作成期間中の利害関係人は、大和証券、東京短資です。
(注4) 単位未満は切捨て。
(注5) 2015年5月28日現在における先物取引の取引残高(評価額)はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

区 分	2015年 5月28日現在					
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	
					1 年 以 上	1 年 未 満
国 債 証 券	百万円 602,014	百万円 602,469	% 64.5	% －	% －	% 64.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

2015年5月28日現在					
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	525 国庫短期証券	－	千円 20,000,000	千円 19,999,935	2015/06/03
	516 国庫短期証券	－	20,000,000	19,999,995	2015/06/08
	329 2年国債	0.2000	54,000,000	54,004,594	2015/06/15
	89 5年国債	0.4000	35,900,000	35,908,932	2015/06/20
	90 5年国債	0.3000	13,200,000	13,202,346	2015/06/20
	270 10年国債	1.3000	1,500,000	1,501,254	2015/06/20
	271 10年国債	1.2000	1,200,000	1,200,931	2015/06/20
	521 国庫短期証券	－	10,000,000	9,999,810	2015/06/29
	522 国庫短期証券	－	20,000,000	19,999,759	2015/07/06
	330 2年国債	0.2000	58,000,000	58,013,917	2015/07/15
	331 2年国債	0.1000	34,000,000	34,006,470	2015/08/15
	532 国庫短期証券	－	20,000,000	20,000,000	2015/08/17
	332 2年国債	0.1000	6,700,000	6,701,803	2015/09/15
	91 5年国債	0.4000	3,000,000	3,003,715	2015/09/20
	92 5年国債	0.3000	23,500,000	23,521,750	2015/09/20
	272 10年国債	1.4000	2,000,000	2,008,856	2015/09/20
	273 10年国債	1.5000	8,500,000	8,540,114	2015/09/20
	333 2年国債	0.1000	17,300,000	17,306,197	2015/10/15
	334 2年国債	0.1000	24,400,000	24,411,193	2015/11/15

2015年5月28日現在					
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	335 2年国債	0.1000	千円 77,100,000	千円 77,139,575	2015/12/15
	93 5年国債	0.5000	29,500,000	29,581,410	2015/12/20
	94 5年国債	0.6000	14,700,000	14,748,319	2015/12/20
	336 2年国債	0.1000	29,825,000	29,843,154	2016/01/15
	337 2年国債	0.1000	20,000,000	20,013,950	2016/02/15
	338 2年国債	0.1000	28,009,000	28,030,426	2016/03/15
	95 5年国債	0.6000	17,980,000	18,065,801	2016/03/20
	96 5年国債	0.5000	1,800,000	1,807,180	2016/03/20
	339 2年国債	0.1000	9,900,000	9,908,522	2016/04/15
	合 計 銘 柄 数 金 額	28銘柄	602,014,000	602,469,920	

(注) 単位未満は切捨て。

■格付別組入資産の純資産総額に対する比率

(2015年5月29日現在)

公 社 債			短 期 金 融 資 産		
格	付	組入比率	格	付	組入比率
A A A		%	A－1		%
A A		—	A－2		—
A		—	A－3		—
B B B		—	B以下		—
B B B－		—			
B B以下		—	その他資産		15.2
A－相当以上（満期保有目的債券）		—	A－2相当以上（1社格付） （格付なし）		—
B B B相当以上（1社格付） （格付なし）		—			
国債、政府保証債、地方債		64.6	国債、政府保証債、地方債		—
合 計		64.6	合 計		35.4

- (注1) 上記の表は2015年5月29日付のデータに基づいて作成しておりますが、本資料における他の記載内容は5月の最終営業日の前日（2015年5月28日）を期間末として作成しております。
- (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 格付の表示にあたっては、日系発行体はR&I、J C R、Moody’s、S & P、Fitchの順で信用格付を採用し、海外発行体はMoody’s、S & Pの信用格付の高い方を採用し、算出しています。
- (注4) 公社債の「A－相当以上」、「B B B相当以上」および短期金融資産の「A－2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。「（1社格付）」の数値は1社の信用格付業者等（金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者および金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）第116条の3第2項に規定する特定関係法人をいう。以下同じ）による信用格付があるもので、「（格付なし）」の数値は信用格付業者等の信用格付がないものです。公社債の「国債、政府保証債、地方債」はわが国のものです。「国債、政府保証債、地方債」以外は、長期信用格付により分類しています。
- (注5) 短期金融資産は、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書、現先取引、レボ取引、コール・ローン（期日物）、その他資産で構成されます。「その他資産」は、コール・ローン（翌日物）、日銀割引手形、指定金銭信託、預金、未収金、未払金等を含みます。「その他資産」以外は、短期信用格付により分類しています。現先取引、レボ取引のうち、わが国の国債、政府保証債（政府保証のコマーシャル・ペーパーを含む）、地方債を対象資産とするもの、わが国の国債、政府保証債、地方債を担保とする有担保コール・ローン（期日物）は、「国債、政府保証債、地方債」として分類しています。

《お知らせ》
●運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】